

WTOドーハ・ラウンド交渉の行方

2001年11月に交渉を開始した「WTOドーハ・ラウンド交渉」が、今年10年目を迎える。WTOドーハ・ラウンドは、先進国と途上国との対立が解消されず交渉が決裂し、その後の金融危機を契機とする世界経済の停滞や、各国の関心がFTA/EPA締結交渉へシフトするなど、国際情勢が大きく変化する中で、WTOドーハ・ラウンド交渉の先行きにも懸念が見られる。

こうした中、今年に入り、日米欧等の主要国非公式閣僚会議において、この夏までにWTOドーハ・ラウンド実質合意を目指す方針で一致したとの報道も見られ、交渉の行方が注目されている。

交渉の行方にも影響を与える米国では、2012年に次期大統領選挙を控え、交渉に本腰を入れられるのは2011年が最後の機会になるとも言われる。米通商代表部(USTR)も、2011年の通商交渉の目標として、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の推進や米韓FTA発効などと並び、WTOドーハ・ラウンド交渉を掲げた。

また、2011年1月には、国際貿易論で著名なバグワティ・米コロンビア大学教授とサザーランド・元WTO事務局長を共同議長とする専門家グループが、WTOドーハ・ラウンド交渉妥結を求める内容の中間報告書を公表した¹。同専門家グループは、ドイツ・英国・インドネシア・トルコ各国政府の要請にもとづき、保護主義防止と世界貿易拡大のための行動を検討するため組織され、今春には最終報告書を公表する見通しである。

この中間報告書では、同交渉の意義として以下の点を指摘している：

- 将来の保護主義に対する「保険」

同交渉は、保護主義台頭の阻止とともに、途上国による関税や先進国による補助金など、市場アクセス歪曲措置を防止するための「保険」とし

ても位置づけられる。

- 農業の貿易改革

農業の貿易歪曲措置の是正は、先進国・途上国双方に利益をもたらす。また、同交渉は、農業における輸出補助金の削減にも貢献する。

- 市場アクセス範囲の拡大

関税削減や補助金撤廃は、市場アクセスの改善・拡大を図ることが期待される。既存の交渉モダリティの試算だけでも貿易拡大効果が見込まれる。

- WTOシステム自体の強化

同交渉は、WTOシステムへの信頼を高めるとともに、システム自体の強化にも貢献する。逆に同交渉が失敗する場合には、各国が進める特惠貿易協定へのシフトをさらに促進させてしまうおそれがある。

同交渉には、農業・サービス・環境など、今後の世界経済の成長への貢献が期待される分野での貿易ルール作りも含まれ、米ピーターセン国際経済研究所(PIIE)の試算では、同交渉妥結がもたらす経済効果は、世界GDPで年間約2,800億ドルにのぼるともいわれる²。

わが国にとっても、WTOシステムの強化・発展は、FTA/EPA交渉等と並ぶ重要な経済外交のテーマであると考えられるが、依然として、交渉の先行きや妥結の可能性に不確実さを残す中、WTOドーハ・ラウンド交渉の行方が注目される。

(調査グループ 石塚哲也)

¹ The Doha Round: setting a deadline, defining a final deal (Interim Report - January 2011) .

² Peterson Institute for International Economics, “Figuring Out the Doha Round”, Op-ed in Vox-EU.org, February 22, 2010.

<http://www.iie.com/publications/opeds/oped.cfm?ResearchID=1493>